

英国、有識者が「国家食料戦略」を提言

動物性タンパク質を減らし、代替タンパク質の生産を増やすべしと勧告

英国の環境・食料・農村地域省(DEFRA)が、「国家食料戦略(National Food Strategy)」と題した調査報告書を7月に公表した(*1)。同省から委任を受けた有識者らによるもので、肥満の人を減らすことや気候変動対策といった観点から、政府に14項目の政策などを提言している。「ジャンクフードの連鎖という悪循環」を断ち切るためとして世界初の「砂糖・塩利用税」の導入を打ち出すなど踏み込んだ内容だ。酪農乳業関係では、動物性タンパク質を減らす(具体的には食肉の30%削減など)とともに代替タンパク質の国内生産を増やすこと、家畜から出る温室効果ガスの削減のために投資を増やすことなども提言内容に含まれている。英政府は6カ月以内に白書で回答するとしている。英国は欧州連合(EU)離脱が完了し、独自の農業・食料政策を構築しようとしていることもあり、注目を集めそうだ。

「食肉30%減」も示す

調査報告書は、同省から委任を受けたヘンリー・ディンブルビー氏(自然派ファストフードレストラン「レオン」の共同創設者)らがまとめた。食料の生産や流通、加工、販売、消費などフードシステム全体が対象となっている。

「戦略的目標」として、次の四つが掲げられている(*2)。

1. 国民保健サービス(NHS)を守るための、ジャンクフードの連鎖からの脱却
2. 食生活に関連する不平等の是正
3. 最適な土地利用
4. 食文化の長期的な変革

また、14項目の提言内容(*3)の概要は表の通り。

2032年までに19年比で「果実と野菜の

表: 英「国家食料戦略」調査報告書の提言の概要

国民保健サービスを守るための、ジャンクフードの連鎖からの脱却	最適な土地利用
<ol style="list-style-type: none"> 1 砂糖・塩利用税の導入、低所得世帯に野菜・果実を届けるためのプログラムへの活用 2 大規模食品関連企業への報告義務導入 3 学校での新たな食関連の教育計画の開始 	<ol style="list-style-type: none"> 8 少なくとも2029年まで、持続可能な土地利用への移行のための農業関連予算の保証 9 農村土地利用枠組みの創設 10 貿易に関する最低基準と運用方法の設定
食生活に関連する不平等の是正	食文化の長期的な変革
<ol style="list-style-type: none"> 4 無料給食の適用範囲の拡大 5 「余暇活動と食料」計画に3カ年資金拠出 6 「ヘルシー・スタート」プログラムの拡充 7 低所得世帯の食生活改善のための「コミュニティー・イート・ウェル」プログラムの試行 	<ol style="list-style-type: none"> 11 より良い食料システム創出のためのイノベーションに対する10億ポンドの拠出 12 全国食料システムデータ計画の創設 13 健康的で持続可能な食生活への税収利用のための政府調達規則の強化 14 明確な目標設定と法制化

(ジェトロのビジネス短信 2021年7月21日付を参考にJミルク作成)

30%増、食物繊維の50%増、HFSS(脂肪分、糖分、塩分が高い)食品の25%減、食肉の30%減が必要だとしている(図)(*4)。

加えて、勧告11では「炭素排出量(carbon emissions)を削減し、自然を維持するための土地を確保する効果的な方法の一つは動物性タンパク質を減らすことだ」とも述べている。政府が5000万ポンド(約75億円/1ポンド=150円)を投じて、代替タンパク質を研究する起業家や科学者のための共有施設を商業クラスターに建設することなどを提言している。米国でインポッシブル・フーズ社やメンフィス・ミーツ社、パーフェクト・デイ社が大規模な資金調達をしたこと、シンガポールが世界で初めて培養肉製品を承認したことなども紹介している(*5)。

さらに、DEFRAが農業分野でのイノベーション(技術革新)を支援するために2億8000万ポンド(約420億円)の予算を既に計上しているとして、これを活用して、羊や牛の飼料添加物などメタンを削減する技術への投資も行うべきだとしている(*6)。

砂糖・塩利用税導入で「減らす動機を」

「砂糖・塩利用税(sugar and salt reformulation tax)」については、勧告1で、加工食品やレストラン、ケータリングで使われる

砂糖には1キロ当たり3ポンド(約450円)、塩には同6ポンド(約900円)の税金を導入すべきだと提言した。そうすることで「メーカーはレシピを変えたり分量を減らしたりして、製品に含まれる砂糖や塩の量を減らす動機が生まれる」としている。この税の導入によって、砂糖の平均摂取量は1人当たり1日4~10g、塩分の平均摂取量は同0.2~0.6g減少すると見積もっている(*7)。

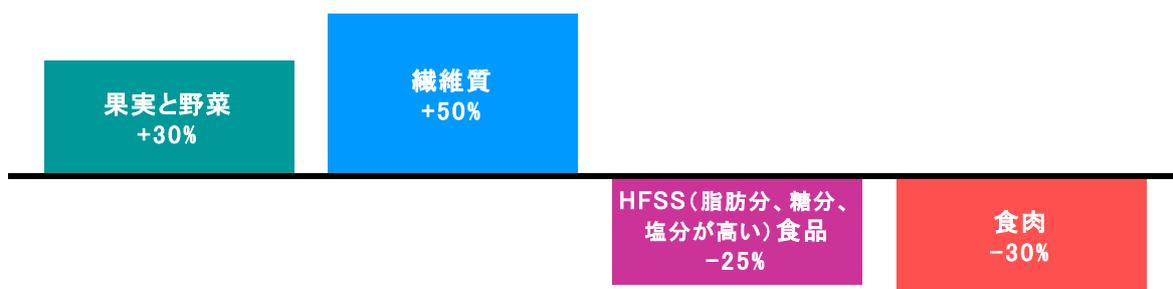
「食習慣が環境を破壊」

こうした大胆な勧告をする背景の説明として、調査報告書の要旨では、次のように強い(そして、ともすれば一方的とも感じられる)表現も交えて記述している(*8)。(以下、かぎかっこ内は引用)

「私たちの食習慣が環境を破壊している。そして、それが私たちの食の安全を脅かしている。私たちの食料供給に次に起こる大きな衝撃は、異常気象や壊滅的な収穫の失敗という形で、ほぼ確実に気候変動によって引き起こされるだろう。英国の農業は、GDP(国内総生産)では全体の1%にも満たないのに、温室効果ガス排出量では10%を占めている」

「不健康な食品の方が市場規模は大きいため、企業は開発やマーケティングに多くの投資を行う。その結果、市場はさらに拡大してい

図:「国家食料戦略」調査報告書が示す
2032年までに国民の食生活に必要な変化(2019年比)



(同調査報告書をもとにJミルク作成)

く。市場が大きければ大きいほど、規模の経済も大きくなる。塩分、精製された炭水化物、糖分、脂肪分が多く、繊維質が少ない加工度の高い食品は、カロリー当たりの価格が健康的な食品よりも平均して 3 倍安い。これが、食生活の乱れが特に裕福でない人々の間で深刻な問題となっている理由の一つだ」

「私たちはジャンクフード・サイクルという悪循環に陥っている。結果、私たちの健康への影響は壊滅的だ。英国は現在、G7 の中で 3 番目に太っている国であり、成人の 10 人に 3 人が肥満である。(中略)このような食生活の乱れは、あまり世間を騒がせることなく、ゆっくりと私たちに忍び寄ってきた。しかし、新型コロナウイルスのパンデミックは、痛烈な現実を突き付けた。英国の悲劇的な死亡率の高さは、肥満問題が大きな要因となっているのである」

英政府「6 カ月以内に回答」

前述のように、この調査報告書に対して英政府は 6 カ月以内に回答するとしている。ジョンソン首相は「砂糖・塩利用税」の導入勧告について「魅力を感じない」と語ったと報道されている(*9)が、調査報告書がどう政策に反映されるかは現時点では分からない。

というのも、英国は肥満防止対策として今年 6 月、糖分、塩分、脂肪分の多い食品のテレビ広告を午後 9 時以前には禁止することを決定している(*10)こともあるからだ。BBC の報道によると、対象となるのはチョコレート、ハンバーガー、ソフトドリンク、ケーキ、スイーツ、アイスクリーム、ビスケット、甘味料入りジュース、ポテトチップス、ピザなどに加え、ヨーグルトや総菜も含まれているもよう。ジョンソン首相は肥満対策に力を入れているとされ(*11)、肥満防止のために大胆な政策がこれ以上にとられる可能性もないとはいえない。

また、英国は新しい農業政策の構築を始めたところだ。食料戦略は、EU 離脱(ブレグジット)が完了したのに伴い、EU の共通農業政策(CAP)から独自の農業政策に移行していくことも関係しそうだ。

DEFRA は 20 年 11 月、「農業移行計画 2021-2024:持続可能な農業への道」を発表している(*12)。日本のジェトロは同計画を

- ・環境と動物福祉の成果への対価
- ・農場発展の向上
- ・直接支払い

の枠組みで整理した上で、「キーワードは、『環境』と『公平性』」と分析している(*13)。

ビーガン協会「乳製品に削減目標を」

調査報告書への英国内での受け止めはどうか。

農業園芸開発公社(AHDB)は調査報告書を「歓迎する」とのコメントを発表した。ただその中で「肉は私たちの栄養面で重要な役割を果たしており、健康的でバランスのとれた持続可能な食生活の一部として楽しむことができることを認識することが重要と考えている」とも述べた(*14)。

英国のビーガン協会(The Vegan Society)もコメントを発表した。調査報告書を歓迎するとする一方、「肉と乳製品の削減目標は、気候変動の目標達成のために不可欠。倫理的、健康的、環境的な理由から、人々は肉の代替品を食べたいと思っているが、これが最も手頃で利用しやすい選択肢となるよう政府の介入が必要だ」と、さらに踏み込んだ対応を政府に求めた(*15)。ビーガン協会などは、AHDB が食肉や乳製品の摂取を推奨しようと 1 月に始めたキャンペーン「We Eat Balanced」が消費者を誤認させるとして苦情を申し立てていた。ただ、広告基準局(ASA)は 8 月、支持しないとする

結論を発表した(*16)。

まとめ: 日本への影響は

英国と日本では、食文化や人々の健康、栄養の状況など議論の前提条件が大きく違う。例えば成人の肥満率(BMI 30 以上)は英国が29%(16 年)、日本は 4.4%(同)(*17)。1 人当たり食肉消費量は英国が約 80 キロ(17 年)、日本は約 50 キロ(同)(*18)。食生活の環境が大きく異なることから、“英国で起きていること”がそのまま日本にも当てはまるわけではないだろう。

とはいえ、英国はビーガン発祥の地とされ、環境負荷や動物愛護といった観点からネットや SNS など日本に消費者に影響を及ぼすインフルエンサーも多い。今後、政策の動向とともに英国で「動物性は減らす、植物性は増やす」というトレンドが強まれば、日本の消費トレンドにも一定の影響が出る可能性はある。

参考資料

1) “National food strategy for England” GOV.UK, last updated 15 July 2021.

<https://www.gov.uk/government/publications/national-food-strategy-for-england>

※厳密には、今回出た調査報告書は第 2 部に当たり、第 1 部は 20 年 7 月に出ていた。第 1 部では新型コロナウイルス感染拡大に伴う混乱への対策と EU 離脱移行期間終了に向けた準備という、急を要する分野のみを対象に勧告が行われていた。

2) 調査報告書 12 ページ

3) 調査報告書 16 章(140~164 ページ)

4) 調査報告書 142 ページ

5) 調査報告書 160 ページ

6) 調査報告書 159 ページ

7) 調査報告書 146 ページ

8) 調査報告書 10 ページ

9) “National Food Strategy: New tax on sugar and salt unattractive, says PM” BBC, 15 July. <https://www.bbc.com/news/uk-57852513>

10) “Anti-obesity drive: Junk food TV adverts to be banned before 9pm” BBC, 24 June.など。 <https://www.bbc.com/news/uk-politics-57593599>

11) 「英ジョンソン首相『深夜のチーズをやめた』肥満防止訴え」NHK、2021 年 3 月 5 日電子版。 <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210305/k10012898351000.html>

12) “Government unveils path to sustainable farming from 2021” GOV.UK, 30 November 2021. <https://www.gov.uk/government/news/government-unveils-path-to-sustainable-farming-from-2021>

13) 「EU 離脱後の農業政策、英国は今後どう動く」ジェトロ、2021 年 4 月 21 日付地域・分析レポート

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/a51e0bc4a0afab15.html>

※このレポートでは「日本で農業は、自然と調和しているイメージが強い。しかし英国では、農業の環境や気候変動に及ぼす負の影響への関心が高まっている。すなわち、耕作地開発による森林破壊や土壌環境の悪化、家畜が排出する温室効果ガスなどだ」と指摘している。

14) “AHDB Response to the National Food Strategy” AHDB, 15 July, 2021.

<https://ahdb.org.uk/news/ahdb-response-to-the-national-food-strategy>

15) “The Vegan Society responds to independent review commissioned by government, which

includes recommendations for reduction in meat consumption and government investment in alternative proteins.” The Vegan Society, 15 July, 2021.

<https://www.vegansociety.com/news/news/vegan-society-reacts-national-food-strategy-part-2>

- 16) 「食肉・乳製品の摂取を推奨するキャンペーンに反対するヴィーガン協会などの苦情を却下(英国)」農畜産業振興機構 2021 年 8 月 27 日付。

https://www.alic.go.jp/chosac/joho01_003028.html

- 17) “Adult Obesity (BMI \geq 30)” Food Systems Dashboard.

<https://foodsystmsdashboard.org/compareandanalyze>

- 18) “Per capita meat consumption by type, 2017” Our World in Data.

<https://ourworldindata.org/grapher/per-capita-meat-type?country=CHN~USA~IND~ARG~PRT~ETH~JPN~GBR~BRA>

(資料閲覧:2021 年 9 月 10~15 日)

(Jミルク コミュニケーショングループ 寺田 展和)